

一般質問

## 応急仮設住宅と復興公営住宅の状況は

### 不登校・いじめの状況は



## 小野利美

[市政刷新会議]

- 問** 応急仮設住宅の入居期間はいつまでか。  
**答** 平成30年3月31日までの供用期間となっているが、更なる延長も考えられる。  
**問** 復興公営住宅の現時点での場所ごとの完成戸数、入居予定戸数は。  
**答** 根柄山団地は70戸完成し入居も同数の70戸。石倉団地は合計6棟200戸完成予定で、入居予定129戸。若宮団地は完成予定32戸、入居予定戸数は0戸。表団地は完成予定44戸、入居予定戸数は0戸となっている。

- 問** いじめ・不登校生の有無は。(平成28年度)  
**答** いじめは2月22日現在、小学校14件、中学校4件の報告があった。不登校は1月31日現在、小学校4人、中学校49人となっている。  
**問** 不登校生・いじめへの対応と改善策は。  
**答** スクールカウンセラーや生活相談員の配置、各校の教育相談員の研修等を実施している。また、本年9月に二本松市教育支援センターを開設し、教育相談体制を整え、不登校児童・生徒の学習支援を行う適応指導教室を設置する。



## 安齋 政保

[市政会]

一般質問

## スカイピアあだたら体育館改修の内容は

### J R 油王田踏切の歩道の安全性向上は

- 問** スカイピアあだたら体育館改修（スケートボード、ボルダリング施設）の目的、内容は。また、管理人、指導者はどうするのか。  
**答** 本市の多様な観光資源の一つとして、地方創生交付金を活用し、若者をターゲットとした体験型観光施設として整備し、観光交流人口の拡大を推進するのが目的。スケートボード、ボルダリングそれぞれの競技種目の世界大会基準に対応できる施設整備を考えている。施設は、二本松市振興公社が管理する。

- 特殊な施設であるので、指導は業者に協力をいただく。  
**問** J R 油王田踏切の歩道設置工事が完了したが、歩道の終点部にクランクが生じたのはなぜか。安全性向上への今後の対策は。  
**答** 県管理の1級河川、轟川の施工を含めると、かなりの時間と膨大な費用が必要となるため、今回はJ R用地内のみでの暫定的な工事とした。どのような方法でより安全な形にするか、現在県と協議している。

一般質問

## 日本版ネウボラ（子育て世代包括支援センター）設置の考えは

### 安定的な水の供給確保は



## 小林 均

[公明党]

- 問** 日本版ネウボラ設置と、子育て家庭内の様々な情報を共有する支援会議設置の考えは。  
**答** 子育て支援機能のワンストップ化は一定の体制は確保されている。日本版ネウボラは30年度以降の設置を検討。支援会議の設置は考えていない。  
**問** 国が新たに創設した産婦健康診査事業と新生児聴覚検査事業の今後市の取り組みを示せ。  
**答** 平成29年度、産婦検診は1カ月日に実施。新生児聴覚検査は市全額助成で実施する。  
**問** 本市の水道台帳の整備状況は。

- 答** 上水道は固定資産台帳で管理、簡易水道は平成28・29年度で台帳化する。  
**問** 水道管路の更新状況と、管の継ぎ目に伸縮性を持たせる耐震化の進捗状況、耐震化率は。  
**答** 更新率は0.34%。震災以降、耐震水道管を採用し、耐震化を図っている。現在は17.7%。  
**問** 水道事業における資産管理のアセットマネジメントの概要と、水道料金設定の考え方は。  
**答** 今後40年間で約256億円が必要。32年度改定に向け長寿命化を図る。



## 五十嵐勝蔵

[真誠会]

一般質問

### 人口増加対策事業の実績は

#### 公認野球場の建設は

**問** 市内定住者への定住促進住宅取得支援事業の実績は。

**答** 元々市内に居住しており、市内への定住を目的に住宅を取得された方への奨励金の支給実績については、平成27年度は45件、3,251万8千円。平成28年4月から12月では51件、3,564万円となっている。

**問** 市外からの定住者への定住促進住宅取得支援事業の実績は。

**答** 市外から本市へ移住される方へ奨励金の支給

実績は、平成27年度は6件、388万円。平成28年4月から12月では14件、1,088万円となっている。

**問** 公認野球場の建設について伺う。

**答** 新二本松市総合計画の中で検討を行ってきたが、限られた財源の中で事業の選択と集中にあって、整備に伴う財政負担も大きいこと、限られた整備では、公認野球場として誘致できる大会も少ないことなどから、事業効果の面からも事業計画には盛り込まなかった。

一般質問

### 中山間地域の現状と今後の展望は

#### 消防団の今後のあり方は

**問** 中山間地域における人口減少の現状と今後の展望は。

**答** とくに岩代・東和地域の人口減少が進んでいる。この状況を変えるためにも、地域の特性を活かした産業の振興や交流人口の拡大、移住者支援などの取り組みを積極的に推し進め、人口減少の抑制に努めていきたいと考えている。

**問** 消防団員の確保と団員への支援策は。

**答** 市内の飲食店等で消防団員の身分証明等を提示すると、割引や優待サービスを受けられる制

## 本多俊昭

[真誠会]



度が全国的にも増加の傾向にあり、県内でも取り組んでいる自治体がある。この制度は、団員確保、処遇改善の一助になりうるものと考えられ、市内の商店街でも購買拡大につながる可能性もあるので、本市としても導入を検討する。

**問** 機能別消防団の導入について本市としての考えは。

**答** 新年度から女性消防団員の募集を行う。そのほかの機能別消防団については、研究課題として消防団幹部会の中で議論していく。



## 堀籠 新一

[真誠会]

一般質問

### 農業再生の取組みは

#### 限界集落の実態は

**問** 本市の荒廃農地の実態は。

**答** 市内の全農地10,072haに対して、耕作放棄地面積は3,012haとなっており、約3割を占めている。

**問** コメの生産調整（減反）廃止に伴い、本市の対応と生産者への周知方法・説明時期は。

**答** 県の指示もあり本年産米の取組み状況を勘案し9月末までに成案を決定し、JAなどの米生産関係団体と協議を進め、周知、説明等を行う。

**問** 有害鳥獣被害対策としてワナの狩猟免許取得の補助金制度の新設について伺う。

**答** 狩猟後継者育成は重要な課題と認識し、有効な手法を検討する。

**問** 65歳以上人口が50%以上の限界集落、55歳以上人口が50%以上の準限界集落の実態は。

**答** 限界集落は7行政区。準限界集落は178行政区であり、合わせると185行政区となっており、市内の全354行政区の52.3%を占める状況となっている。

一般質問

### 就学援助費の本市の対応は

### 里山再生モデル事業の内容は

**問** 2017年度から就学援助費の入学準備金は国の補助単価が2倍になったが、本市の対応は。

**答** これまでも国の単価に合わせた額を支給している。次年度から小学生は40,600円に、中学生は47,400円にすることで検討している。

**問** 里山再生モデル事業の具体的な内容は。

**答** 観音丘陵54haを除染対策交付金を活用して遊歩道の削ぎ取り除染、周辺部の堆積落葉の除去、福島森林再生事業を活用して、スギ等の針葉樹人工林の間伐、過度に密生した竹林の

駆除、景観を損なう部分の立木伐採を行う。  
**問** 多くある杉林が花粉症の原因になっているが、その対策に結び付けることはできないか。  
**答** 密集した部分の間伐等を予定していることから、一定の効果はあると考える。



事業により整備される観音丘陵



平 敏子

[日本共産党二本松市議団]

一般質問

### 防災対策としてドローンの活用は

### コミュニティスクールの対策は



石井 馨

[あぶくま会]

**問** 自主防災対策について、市として取り組む考えは。

**答** 市内には女性防火クラブが組織され活動しているが、今後、行政区・町内会を母体とした自主防災組織結成の広報・啓発に取り組んでいく。

**問** 災害時に役立つドローン導入が必要と考えるかどうか。また、そのための操縦者・管理者の養成が急務と考えるが、市としての考えは。

**答** 今後、ドローンを所有している民間業者と協定を締結し、有事の際への備えとしたい。また、

消防本部と連携して対応していく。

**問** 新年度から移行義務となるコミュニティスクールについてどのような対策を考えているか。

**答** 市内の全ての小中学校に学校評議員制度を設けて活動しているが、今後充実を図っていく。

**問** 外国語授業時数増加に伴う他の教科への影響は。また、読解力・表現力向上の対策は。

**答** 授業時数は確保されている。全校一斉の読書活動に取り組むほか、読解力・表現力の向上に努めていく。

一般質問

### 安達ヶ原公園周辺の整備計画は

### 文化財の保護・継承の支援は

**問** 観光交流人口増加が見込まれる安達ヶ原公園周辺の道路と駐車場整備について伺う。

**答** 平成29年度に実施設計業務委託料の予算を計上し平成30年度以降に着手する。安達ヶ原公園とふるさと村を回遊する園路及び駐車場不足解消を目的とした黒塚周辺の河川敷公園は早い段階での整備を検討している。

**問** 史跡の保存や無形民俗伝統文化財に対する保護・継承についての支援について伺う。

**答** 数多くの文化財の中でも、特に無形民俗文化

財については文化財を守り伝える方々の高齢化や過疎化、少子化等により保護・継承が難しくなっている団体が出ているのが現状である。市では、国、県及び市指定の無形文化財の保存団体に対し、無形民俗文化財保存伝承奨励金を交付し、支援していく。



国指定無形民俗文化財「石井の七福神」



佐藤 有

[真誠会]